

資料4 大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策」等

構想・戦略(コンセプト)

大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策」(平成10年10月26日審議会答申)

大学審議会答申
「21世紀の大学像と今後の改革方策」
一競争的環境の中で個性が輝く大学一

3つの課題

- 教育
国際競争力を支える多様な人材の育成
- 研究
先端的・独創的な研究成果による世界への貢献
- 社会貢献
地域産業・文化、生涯学習等の知的拠点の形成

政策・施策・手法(マスタープラン)

3つの方向性

- 教育研究の高度化
 - ・専門大学院制度の導入 ビジネススクール、ローカル等
 - ・卓越した教育研究拠点としての大学院の重点的整備 人材、環境、ITなど新分野の人材育成
 - ・大学院の量的拡大 H3'98,650人→H12'205,311人(2.1倍)
 - ・社会に開かれた大学院の設置促進
夜間大学院、通信制大学院の設置
 - ・産業界との連携 産学共同研究プログラム開発、寄附講座・寄附研究部門、連携大学院、共同研究、委託研究
- 高等教育の個性化
 - ・カリキュラム改革と授業方法の改善
教養教育重視(総合的授業科目等)、実践的教育(情報処理教育、ホリスティック教育等)、大学間連携(大学コンソーシアム、単位互換等)
 - ・入学資格及び卒業要件等の弾力化 早期入学、卒業等
 - ・IT革命への積極的対応 通信制、インターネット授業等
 - ・大学入学者選抜の多様化と秋季入学の促進
AC入試、秋季入学等
 - ・留学生の受け入れの拡大
10万人計画、S58'10,428人→H12'64,011人(6倍)、英語特別コース
- 組織運営の活性化
 - ・管理運営体制の明確化 大学内の機能分担の明確化
学長のリーダーシップ(補佐体制)、評議会、運営諮問会議、教員人事方針等
 - ・教員の流動化の促進 任期制、公募制の同級等
 - ・講座などの教員組織の弾力化
大学の判断で講座・学科目制に限らない自由な教員組織が設置可能
 - ・多元的な評価システムの確立と情報公開の推進
自己点検評価と情報提供(H11義務化)、第三者評価(大学評価機構等)
 - ・国立大学の独立行政法人化の検討
H13中に制度設計を取りまとめ

構想・戦略(コンセプト)

経済財政諮問会議「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」
(平成13年5月31日政府発表)

財政・経済構造改革の基本方針

- 基本的な考え方
 - ・新世紀維新が目指すもの
 - ・日本経済再生のシナリオ
 - ・構造改革のための7つの改革プログラム
 - ・政策プロセスの改革
- 構造改革と経済の活性化
 - ・構造改革と真の景気回復
 - ・不良債権問題の抜本的解決
 - ・経済の再生
- 新世紀型の社会資本整備
 - ・公共投資の問題点(硬直性、依存体質、抜本的な構造改革)
 - ・硬直性の打破
 - ・国と地方(地方主導への転換)
 - ・重点的に推進すべき分野
 - ・効率性/透明性の追求
 - ・経済・財政との整合性
- 社会保障制度の改革
- 個性ある地方の競争
- 経済財政の中期見通しと政策プロセスの改革
- 平成14年度予算の基本方針

政策・施策・手法(マスタープラン)

- 構造改革のための7つのプログラム
 - ・民営化・規制改革プログラム
 - ・チャレンジャー支援プログラム
 - ・保険機能強化プログラム
 - ・人材大国プログラム
 - ・生活維新プログラム
 - ・地方自立・活性化プログラム
 - ・硬直性の是正プログラム
- 経済の再生
 - ・社会的ニーズ(循環型社会・環境、高齢化、都市)と新しいテクノロジーの出会い
社会的ニーズ(循環型社会・環境、高齢化、都市)と新しいテクノロジー(IT、バイオ、ナノ等)の出会い
 - ・人的資本形成、科学技術立国
人的資本=教育改革、科学技術=知的資産増進
 - ・自由な経済活動や効率的な経営を促す制度
 - ・経済活性化のための税制と制度改革
 - ・労働市場の活性化 5年で500万人の雇用創出
 - ・財政構造改革/持続的な財政バランスの実現
歳出の徹底見直し、サービス水準と国民負担の在り方
 - ・一般会計・特別会計を通じた歳出の徹底の見直し
 - ・公的サービスの水準とそれを賄う国民負担
- 硬直性の打破
 - ・分野別配分の硬直性など特定財源等の見直し
 - ・公共事業計画の抜本的見直し
 - ・ハードからソフトへの政策手段の転換
政策目的に照らし従来の仕組みにとられない公共投資の柔軟な配分
- 重点的に推進すべき分野
 - ・循環型社会の構築など環境問題への対応
 - ・地方の個性ある活性化
 - ・人的資本形成
 - ・バリアフリーなど高齢化社会への対応
 - ・科学技術の振興
 - ・都市再生 都市の魅力と国際競争力の強化
- 効率性/透明性の追求
 - ・事業評価
 - ・官民の役割分担
 - ・関連事業間の総合的調整・実施
 - ・事業の発注・実施手続き コスト削減等
 - ・既存ストックの有効活用
- 平成14年度予算の基本的考え方
 - ・国債発行30兆円以下
 - ・重点化 循環型社会・環境、高齢化、地方活性化、都市再生、科学技術、人的資本形成教育
 - ・社会資本整備/配分の見直し、量の見直し
 - ・社会保障/医療制度改革等
 - ・国と地方/地方交付税改革等
 - ・雇用対策等

文部科学省の重要課題(平成13年度文部科学省資料)

- 経済・社会環境の変化
 - ・少子高齢化
 - ・経済の質的变化
 - ・価値観の多様化
 - ・情報化・国際化
- 未来への先行投資
 - ・未来を切り開く人材の育成
 - ・知的資産の拡大とその活用
 - ・心豊かな自己実現のできる社会の形成
- 文部科学省の重要課題
 - ・総合的・計画的な教育改革の断行
 - ・科学技術政策の体系的な推進
 - ・文化・スポーツ・生涯学習の振興

- 総合的・計画的な教育改革の断行(21世紀教育新生プランの推進)
 - ・一人一人の個性や才能、考える力を伸ばす教育
 - ・基礎基本の徹底
 - ・人間性豊かな日本人の育成
 - ・世界水準の大学づくり
- 科学技術政策の体系的な推進(知の世紀における科学技術創出立国の実現)
 - ・科学技術基本計画に基づく政策の推進
 - ・重要研究開発分野の推進
 - ・大学の施設整備など基盤整備
- 文化・スポーツ・生涯学習の振興